

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【此花区】 (受託者:(一財)大阪市コミュニティ協会)

取組実績の評価(1)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
<p>(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況</p>	<p>①ネットワークづくりとファシリテーター手法の導入により魅力的な事業づくりを支援</p> <p>②事業の効果検証による事業の充実を支援</p> <p>③自主財源獲得に向けた情報提供や助言・指導</p> <p>④プロボノを活用した地域活動協議会と企業との連携・協働</p>	<p>①西九条地活協の意見交換会「四方山話」は、ファシリテーターは毎回交代制で開催し、地域や事業課題・広報紙作成について、話し合われている。 春日出地域の担い手発掘と新規事業実施は、新メンバーによるコア会議においてファシリテーション手法を導入し、企画を進めることができた。 西島地活協のグループワークはファシリテーション手法を導入したことで活発な意見交換の場となった。</p> <p>②「コノまちインタビュー」実施により、課題解決に向けた子育て世代を中心に意見等を収集し地域へフィードバックした。 特に梅香地域のまつりなどイベントは、多団体の参加による調整や会計処理がスムーズに行われるよう支援した。</p> <p>③恩貴島地域に自主財源獲得の助言・アドバイスをしたことで「此花公園さくらフェスティバル」出店に繋がった。 自主財源獲得に向け、民間の機関が実施する各種助成金リストによる情報提供と他区での取得例は自主財源獲得の手段を広げた。</p> <p>④プロボノを活用し梅香憩の家の利用促進のため、愛称募集チラシを作成したほか、企業の専門から活用方法のアイデアも得ることができた。</p>	<p>①西九条地活協の四方山話は運営委員会の後に開催が定着し、ファシリテーション手法を身に着け、広報紙作成でネットワークも広がったので有効である。 春日出地活協の課題に取り組む新規事業へ発展したので有効であった。 西島地活協は、事業の見直しの機会となったので有効である。</p> <p>②「コノまち」インタビューは、子育て世代のニーズ収集により事業の参加促進に有効である。 梅香地域のイベントは、アンケート結果が参考となり軌道にのり有効であった。</p> <p>③恩貴島地域の「此花公園さくらフェスティバル」出店は、自主財源獲得に繋がり有効であった。 各種助成金情報は、財源の選択が広がり、検討する地域もあり有効である。</p> <p>④梅香憩の家には約60件の愛称応募があり、チラシを見た新規利用者もあり、有効であった。</p>	<p>①西九条地活協のファシリテーション手法の定着と板書による共有を目指す。 春日出地活協にファシリテーション手法を用いた話し合いの定着を目指す。 西島地活協の連合主体事業は企画会議を行う土壌がないため、敬遠され後継者が少ない。まずは次世代を担う構成団体にファシリテーション手法を用いた話し合いの定着を目指す。</p> <p>②地域の実情に合わせたインタビューの集計結果は次年度事業企画時にフィードバックし、内容の改善に活用してもらう。</p> <p>③自主財源獲得に向けた支援については、地域の実情に合わせた事業や助成金情報を各地域へ提供し実現化していく。</p> <p>④梅香憩の家を一般の利用者に知ってもらう手法として、愛称決定セレモニーやその広報など支援していく。</p>
<p>事業の実施状況</p> <p>百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イ)</p> <p>(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況</p>	<p>①地域活動の情報発信の強化(認知度向上)により幅広い参加を促進。</p> <p>②新たな担い手を発掘・育成する人材育成事業の実施。</p> <p>③新たな担い手層が参加しやすい事業における「参加」「参画」の場づくり。</p> <p>④魅力的な広報ツール・コンテンツづくりにより、事業参加促進</p> <p>⑤区内の企業・NPOと地域活動協議会とのマッチング</p> <p>⑥「地活協まちづくり井戸端会議」の開催</p>	<p>①情報発信の強化として、まちづくりセンターとして「地域活動協議会しんぶん」の発行やフェイスブック、YouTube動画で発信を行った。また、区役所内の地活協情報コーナーを運営し、地活協の取組情報を発信した。その他、「コノまちインタビュー」において、地活協の取組や概要について子育て世代を中心に説明をした。 ②地活協の新たな担い手に地活協の概要と適切な会計処理の勉強会を行った。また、会計処理の統一化とパソコン使用の普及のため会計Excel帳簿勉強会を行った。 四貫島地活協のフェイスブック講習により管理者を増やすことができた。 春日出地域の担い手発掘と新規事業実施は、親子で防災が学べる「巨大防災すごろく」の開催を支援し、地域のつながり事業となった。 ③新たな担い手が参画するきっかけづくりのために、西島地活協1泊防災キャンプは、大学生の災害ボランティアや地域の大学生によるプログラムを導入した。また、梅香・島屋地活協は新たな担い手層が参加する避難所開設訓練やワークショップの開催を呼びかけた。 ④魅力的な広報ツール・コンテンツづくりは、今年度に入って広報誌作成を3地域で支援し発行した。 桜島・島屋・西九条地活協広報紙は区内青少年団体とマッチングさせ、作成を委託して発行することができた。 ⑤「高見ワイわいフェスタ」「西島地活協1泊防災キャンプ」「四貫島っ子フェスタ」は、企業やNPOと「島屋ホテルのタベ」は区内団体とをマッチングさせ事業参画した。 ⑥まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は多様な参加者によるグループワークや防災事業に関する情報を学んでもらえることができた。また、「総務部会交流会」は、地域公共心材を活用し、地域間の交流と組織運営を学んでもらえた。</p>	<p>①「地域活動協議会しんぶん」及びフェイスブック、YouTube動画は地活協への情報発信モデルの提示となるだけでなく、地域間・他区地活協とを繋いでおり有効である。 区役所情報コーナーは、多くの区民の目に留まるため広報紙作成のモチベーションがあがり有効である。 「コノまちインタビュー」は、地活協を知らない子育て世代に地活協の取組や概要について説明をすることで、認知され有効である。</p> <p>②地域がパソコンによる事務ができる担い手発掘のきっかけとなり有効である。四貫島地活協のフェイスブック支援により徐々に更新されているので有効である。 「巨大防災すごろく」の主体団体が地活協に加入し、春日出地域の新たな人材による継続事業となり有効である。</p> <p>③「参加」「参画」の場づくりにおいて西島地活協では、他団体との連携協働の必要性を認識した。また、梅香地活協の自主防災組織は若年層の担い手が増えたので有効である。</p> <p>④魅力的な広報ツールでは、桜島・島屋・西九条地活協広報紙作成は、区内青少年団体とマッチングしたことで全戸配布したことで情報発信が強化された。また、島屋地活協は、次回から自主作成するほか、青少年団体がまつりに参画しネットワークの拡充につながり有効である。</p> <p>⑤企業・NPOの専門性発揮や、さらに外部団体とのマッチングは事業が拡充され、地域とのつながりもできた。</p> <p>⑥まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は、地活協の課題解決のきっかけや多様な活動主体がつながる場として有効である。</p>	<p>①広報は8地域が紙媒体中心のため、まちづくりセンターのホームページを開設し各地活協の情報を掲載していく。 区役所情報コーナー運営は広報紙の発行回数や枚数が少ないため、事業チラシなどの設置を依頼していく。</p> <p>②パソコンを活用した事務処理を進めるために、地域が担い手発掘や人材育成のきっかけになるよう引続き勉強会を開催していく。 春日出地域の新規事業拡充にむけ、支援していく。</p> <p>③新たな担い手が参加した取り組み事例の動画を他の地域事業で放映して担い手の増強を図る。 防災事業が進まない地域において、区役所担当課と連携し旗描きかけていく。</p> <p>④地活協広報紙作成の進んでいない地域は、広報担当者には負担感があるため、編集委員を設置し青少年団体とのマッチングも含め、支援していく。</p> <p>⑤地域では、講演会や研修会の講師選びは経費軽減もあり、難しい。企業・NPOとマッチングをすることで、内容が充実し経費削減にもなるため紹介していく。</p> <p>⑥まちづくり井戸端会議は多様な活動主体がつながり、交流しているが、さらにネットワークを拡充するために継続する。</p>

<p>メ ー ジ ー</p>	<p>(3)「Ⅲ 組織運営」 にかかる支援の実 施状況</p>	<p>事務の適正処理とネットワーク型の合意形成の促進の2点 を軸に開かれた組織支援や会計の透明性を担保するとと もに、まちづくり活動に必要な事務処理を地域住民自身 で行えるよう助言・指導。 ①組織運営の支援 ②事業実施支援 ③広報支援 ④事業報告書の作成、決算、監査の支援 ⑤事業計画査定、予算づくりの支援</p>	<p>①区内全10地域活動協議会において、規約に基づいた 運営委員会を開催し、適正な運営を行っているか確認し た。事前支援の必要な地域は役員と打合せを行い、開催 案内やレジュメの作成・進行などは地域で運営できるよう 支援した(全44回)。 事業報告書、決算書の回覧と掲示 や、議事録・会計書類を事務所内で閲覧可能とするため の支援を行った。 個人情報について説明をした。</p> <p>②主に新規会計担当者を対象に、適切な会計処理を 行ってもらうために地活協補助金・委託料会計について 勉強会を開催したほか個別に支援。。また、会計Excel帳 簿を普及させるため個別勉強会も行った。事業変更に伴 う諸手続きと予算化の支援を行った。 中間決算書作成の支援を全地域で実施し、新年度事業 計画への支援を行った。 平成27年度事業報告、決算にむけ決算見込額の提示と 補正予算の支援を行う。</p> <p>③広報支援を必要とする地活協において編集会議のファ シリテーターや作成の助言を行い、9地域で発行すること ができた。1地域でフェイスブックの講習会を実施した。 肖像権・著作権などの説明をした。</p> <p>④事業報告書、決算等については、H26年度監査・事業 及び決算報告作成を支援した。H27年度決算報告に向け ても、公開を前提とした、わかりやすい報告書・決算書の 作成について勉強会を開催し、個別対応も行っている。</p> <p>⑤平成28年度事業計画及び予算検討会議で効果検証の 結果も用い助言を行い、大阪市補助金及び委託申請の 支援を行っている。</p>	<p>①組織運営は、適正な会議運営、事業報告・決算書など の書類の開示もしており、開かれた運営が行われているの で有効である。</p> <p>②新規会計担当者の引き継ぎができています。特に新しい 担当者が会計Excel帳簿を活用しており、利用者が増えて いるので有効である。 中間決算の説明を通して、下半期事業の見直しだけでな く次年度の事業計画や活動の課題について話し合うきつ かけとなったので有効であった。 平成27年度事業報告、決算にむけた補正予算の支援は 予算管理ができ有効である。</p> <p>③広報支援については、広報紙を各戸配付し地域の 様々な活動が多く住民に認知されたので有効である。 また、ネット業者へ入稿をしたことで経費の軽減となった。</p> <p>④H26年度事業報告書、決算等については、監査・事業 及び決算報告作成を全10地域で提出できた。事業報告 決算等に便利な会計Excel帳簿の活用は、会計の透明性 が図られ有効である。</p> <p>⑤事業計画、予算書検討会議での助言は、地域における 課題が反映されたので有効である。</p>	<p>①次年度は役員改選期でもあり、役員(平成27年度)の仕事が、 曖昧になっている地域に関して整理確認していく。</p> <p>②次年度は役員改選により、引き継ぎ作業も増えるため、 資料の準備を助言・指導していく。</p> <p>③広報支援については、負担なく作成できるように編集会 議の開催を勧め支援していく。</p> <p>④事業報告、決算等については、会計Excel帳簿は活用 されているが、さらに普及するため個別指導を行い実務化 していく。中間決算期に完了事業の報告書を提出してもら い、確認する。次年度の事業計画や活動の課題について 話し合いを支援する。</p> <p>⑤事業計画、予算づくり支援については、検討会議の時 期を前倒ししていき、地域資源を整理し、事業の見直しを 図ってもらう。</p>
	<p>(4)「Ⅳ 区独自取 組」にかかる支援の 実施状況</p> <p>(区が「自律的運営 に向けた地域活動 協議会の取組(イ メージ)」において 設定したもの)</p>				

取組実績の評価(2)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等	
事業の実施体制等	(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	・地域の自律運営についての理解が深まるような普及・啓発を図るために、企業に勤める人材がビジネスの経験やスキルを活かして社会貢献活動に取り組む「プロボノ」による地域課題解決に向けた具体的成果物の提供を通じて、地活協の活動基盤強化を支援する。	・梅香地活協の憩の家は高齢者以外の一般利用を増やし、自主財源の確保を図るため「プロボノ1DAYチャレンジ」に申請。企業の専門的アイデアから認知度向上を目指し、愛称募集を区広報、回覧、学校配布、H. Pなど多様なツールとネットワークにより実施した。愛称募集チラシはプロボノワーカが作成した。	・梅香憩の家の財源確保の課題について話し合うきっかけにもなった。また、60件の応募があり、憩の家に対する認識が向上した。チラシの効果として新規利用者もあり、有効であった。	・梅香憩の家を一般の利用者に知ってもらう手法として、愛称決定セレモニーをイベント事業で実施し、広報のツールやネットワークも活用するよう支援していく。
	(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	スーパーバイザー 1人、アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 3人	スーパーバイザー 1人(子ども向け防災プログラム、プロボノプロジェクトの企画・実施支援)、アドバイザー 1人(週5日)、地域まちづくり支援員 3人(週3~4日)	地域からの相談や問い合わせがあった場合は、常に対応できる体制となっている。 子ども向け防災プログラムはスーパーバイザーによるワークショップや企画支援を行い、地域に合わせた事業化を進めている。	特になし
	(2-2) フォロー(バックアップ)体制等	・まちづくりセンターの講習会や地域事業企画において、専門的な支援が必要な時の対応→スーパーバイザー 1人、専門アドバイザー 5人 ・欠員等が生じた場合の対応→アドバイザーが補充までの間対応 ・その他、問題・課題が生じた場合の対応→事務責任者(本部) 1人、	・春日出地域の新規事業でスーパーバイザーを増員してワークショップ実施や企画会議、本番の活動の支援に対応した。 ・職員ミーティングを随時開催し担当地域支援員が不在の時も地域に対応できるようにしている。	フォロー体制については、問題ないとする。	特になし
	(3) 区のマネジメントに対応した取組	・住民参加の「津波避難訓練」と自主防災組織メンバーによる「避難所開設訓練」の推進。 ・区の補助金要綱に従った事業報告や決算書、事業計画や予算書作成。 ・区役所担当部署と調整・連携。 ・区役所関係部署との情報交換会。	・防災担当と連携し、地活協防災事業が実施されている。 ・会計勉強会の開催に向けて連携した。会計Excel帳簿や実績報告書もより透明性が図られるよう協議のうえ修正。 ・日々の情報共有及び適宜会議を行い、地域への対応にタイムラグが生じないようにしている。	・防災担当との連携により地域防災事業が事業計画に沿って実施され有効である。 ・地域からの相談が多い会計など事務処理に関しては区役所と連携し的確に応じることができた。 ・区役所担当部署と調整・連携は行政の新規事業などの説明会を運営委員会と同時開催することで地活協との意見交換もできたので有効である。	特になし

取組効果の評価

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
<p>(1) アンケート調査 ・地域が一体となって運営されている:〇〇%以上(区毎に設定) ・適切であると感じている:60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる:50%以上</p>	<p>・40才代～80才代の44人から回答を得た。88.7%が活動に役立ったと回答し、個別回答では地活協の意義、適正な運営、会計事務の適正な執行、地域課題やニーズに対応した活動に対する支援が68%～77%を超え評価された。地域の活動や課題について話し合うことが活発になったとの評価が72.7%と回答。自律的な地域運営の取り組みは63.6%ができていないと回答している。今後のまちづくりセンターのような総合支援窓口は88.6%が必要と答え、必要ないは0%であった。 ・概ね目標は達成している。</p>	<p>(目標達成) ・支援が評価されているのは、会計などの事務や地域課題の解決に向けた活動を支援し、徐々にではあるが活性化がみられるためと考えられる。 ・会計事務支援などの評価が前回よりも下がったのは、設立から3年目を迎え、全地域ではないが自立してきているためである。</p>	<p>・自律的な運営に取り組んでいると回答した中でも、担い手の拡大はできていないと答えた割合が大きい。地域の体制にも課題はあり即効性はないが、地域と担い手をつなげる支援を地道に行っていく。</p>
<p>(2-1)「I 地域課題への取組」達成状況</p>	<p>〈地域課題たニーズに対応した活動の実施〉 ⑥地域資源の有効活用に関しては、取組が順調に進んでいなかった地域において活動が始まっている。その他の地域でも、参加費を徴収するなど取り組んでいる。CB・SB化は取り組んでいない。 ⑦適切な中間支援組織の活用は、いきいきわくわくクラブ・福祉アクションプラン、子育てサロンで支援しているの達成している。 〈法人格の取得〉 ②進んでいない</p>	<p>〈地域課題たニーズに対応した活動の実施〉 【目標達成】 ⑥役員交代やまちづくりセンターが、他地域の取組を紹介したことで、自主財源の確保や地域を活性化したいという意欲が高まった。 ⑦まちづくりセンターと他の中間支援組織が会議や事業の情報を共有している。 【達成していない】 ⑥地域は、地域活動に対してボランティア意識が高く、人材も不足しているため、CB・SB化には関心がなく、寄付やイベントの模擬店・参加費などで自主財源を確保しており必要性がない。 〈法人格の取得〉 【達成していない】 ⑥担い手の高齢化や地域活動に対するボランティア意識が高く、CB・SBを実施するなど法人取得の土壌となるものがない。</p>	<p>〈地域課題たニーズに対応した活動の実施〉 ・CB・SBよりも、まず人材確保が課題となっているため、地域内外の団体と連携し、ネットワークを拡充していく。 〈法人格の取得〉 ・地域からの要望に応じ、他区の事例を紹介し、取得のメリット・デメリットを説明していく。</p>
<p>(2) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組 (2-2)「II つながりの拡充」の達成状況</p>	<p>〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進〉 ②構成団体が、回覧、チラシ、ポスター、WEBを媒体に連携・協働して広報を行っているの達成できている。 〈地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】〉 ④防災・世代間交流事業・地域課題事業などで、地域団体や企業・NPOが参画し、事業が拡充したり新たな取組が行われた。 〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 ②防災・世代間交流事業・盆踊りなどで区内の団体や企業・NPOが参画し、事業が拡充したり新たな取組が行われた。 〈地域公共人材の活用〉 ②公共人材を活用した総務部会交流会は、ファシリテーション手法も学びながら、地域の取り組み事例を共有し、今後の活動の参考にすることができたので達成できている。</p>	<p>〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進〉 【目標達成】 ②地活協の構成団体主体事業が実行委員会形式となり、さまざまな媒体の活用が可能になってきている。また、運営委員会で活動情報の共有も行われており、連携・協働して広報することができている 〈地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】〉 【目標達成】 ④特に自主防災訓練は、役割が多くスタッフが必要であるため、連携・協働せざるを得ない。 島屋地活協は、世代間交流事業を復活させ多様な団体が参画した。 〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 【目標達成】 ②先進事例の紹介をしたこともあり、各地域で門戸を開き連携・協働することで効果があがるようになってきた。そのため、まちづくりセンターが紹介した企業・NPO・地域団体が参画したほか、島屋地域では外部の2団体が企画会議にも参加しネットワークをの拡充につながった。 〈地域公共人材の活用〉 【目標達成】 ②地域側の意向と地域公共人材の進め方にずれがある。</p>	<p>〈地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】〉 ・島屋地活協の世代間交流事業を拡充。 ・恩貴島地活協は、地域内事業への参画によりネットワークを広げる。 〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 ・島屋地活協は、世代間事業交流の実行委員会の助言や企業の参画を拡充。 ・恩貴島地活協は、島屋地活協と連携しネットワークを広げる。 ・同一校区地域である春日出地活協と恩貴島地活協は、連携して防災訓練に取り組んでいく。 〈地域公共人材の活用〉 ・地域と公共人材全員の事前打ち合わせが必要。</p>

 (イメージ)	(2-3)「Ⅲ 組織運営」の達成状況	<議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営> ④議決が必要な総会・運営委員会は規約に基づいた適正な運営を行っている。 ⑤議決機関の議事録の広報紙、掲示板などの周知はしていない。 <会計事務の適正な執行> ④事業計画書及び収支決算書等に関する書類を回覧・掲示・広報紙掲載を行っており達成している。 ⑤財産台帳は作成していないが、備品台帳は作成している。 <多様な媒体による広報活動> ③電子広報媒体の活用は梅香及び四貫島地活協で実施している。 ④運営委員会で情報共有し、回覧や掲示以外に広報看板の設置や学校児童へ個別に周知された。 ⑤個人情報の取り扱い・著作権・肖像権の保護、管理について理解される見込み。	<議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営> 【目標達成】 ④会議は事前準備で打合せを行い、まちづくりセンターも出席し適正な運営となるよう助言している。 【達成していない】 ⑤議事録は事務所にファイリングされ自由に閲覧できるようにしているため十分と考えている。 <会計事務の適正な執行> 【目標達成】 ④運営委員会において、事業計画・収支決算書等を掲示について説明しており理解しているため。 【達成していない】 ⑤財産は繰越金利息のみの地域がほとんどであり、作成に至っていない。 <多様な媒体による広報活動> 【達成していない】 ③2地域のみ始まっているが、その他の地域は役員が高齢者のため理解が得られない。 【目標達成】 ④まちづくりセンターは、運営委員会や企画会議で広報の重要性を説明し、そのつど助言しているため、理解が深まっている。 【目標達成】 ⑤個人情報の取り扱い・著作権・肖像権の保護、管理について、イラスト付きの資料を作成し、運営委員会で説明を行い理解を深める見込み。	<議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営>(平成27年度期末)〔様式6〕 ・広報紙発行の際に運営委員会の議決内容をピックアップして載せるなど、地域住民が見やすい周知を進めていく。 <会計事務の適正な執行> ・備品台帳の作成は指導していく。 <多様な媒体による広報活動> ・WEBによる広報を行っていない地域に対し、まちづくりセンターのホームページを開設し、地域情報を掲載していく。地域にいずれは移行していけるように地域別のページを作成。
	(2-4)「Ⅳ 区独自取組」の達成状況			
	(3)その他の効果のあった内容	①地域の实情に合わせた支援をするために、年度当初に地域支援アンケートを実施した。 ②各地域の防災訓練の見学情報を案内し、地域での訓練の参考にもらった。	【目標達成】 ①アンケート結果や地域の現状から、勉強会、井戸端会議や運営委員会での先進事例の紹介と他地域の進捗情報を伝え、課題解決に向けて動きだしている。 ②訓練を実施する地域は積極的に参加し、地域の訓練に反映させていた。	・引き続き、先進事例の紹介と他地域の進捗情報を伝えていく。

総合評価

総合評価Ⅰ	(1)地域課題等の把握・分析・整理	①防災:此花区は湾岸地域であることから、南海トラフ地震による津波からの防災はもちろん、上町台地活断層による直下型地震などに備えることが、区全体及び地域の課題となっている。しかし、訓練を実施するうえで、防災リーダーは従来の活動にはなかった活動を強いられているため、メンバーが高齢化している地域では特に進んでいない。また、地活協の地域割りも影響しており、校区が多くまたがっている、地域が広く町会に入っていないマンション住民が多いなど、地域を細分化する調整も必要で、実施するのに難しいことも進まない原因となっている。また、防災訓練を実施している地活協は多くの参加者が集まり、住民の関心の大きさがわかるが、防災訓練は講演会や避難訓練など、内容も難しく集団行動のため、小さい子ども連れが参加できないイメージがあり、親子や若者の参加は少ない。 ②担い手:構成団体である町会の後継者不足が深刻となっている。しかし、多様な団体が集まる運営委員会において情報共有は行っているが、団体間のタテ割りを越える組織運営の見直しが進んでいない地域もある。 ③広報:此花区では特に西九条・島屋地域等においてマンションが建ち人口の流動化が進み、地域外からの転入者が増え、自分の住む地域でどんな活動があるのか、どんな組織が行っているのかを知らない層が増えており、広報をさらに強化していく必要がある。
	(2)目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	①防災訓練や避難所開設訓練が進んでいない地域は、多様な主体の参加・参画を募る、自助・共助をテーマとした防災ワークショップの開催を呼びかけるなど地域の自主防災力向上に向けた取り組みを支援していく。活動主体には先進事例を紹介したり、防災訓練の見学を勧め、イメージづくりをしていき実施へと結びつける。コノまちインタビューで子育て世代の30~40才代に参加したい防災事業の調査をした結果、「子ども向け防災ワークショップ」が30%と一番多かったことから、親子の参加を増やすために、子ども向けの防災ワークショップの体験会を活動主体に向けて実施し、各地域で実施してもらう。 ②既存の地縁組織に入っていなかったり、地域活動に参加していなかったりする地域住民を巻き込む仕掛けとして、地域活動協議会の正規の会合以外に、多様な現役活動層が自由に参加できる「まちづくりラウンドテーブル」を開催し、その中から企画力・ネットワーク力のあるコアメンバーを集め、現場の担い手の視点から、地域課題解決の具体策を検討し、地域活動協議会とつなげていきます。 ③地域活動協議会の活動や運営を多世代の住民にむけて「見える化」し、認知度向上を目指す。地域住民が地域事業に参加・参画し、地域活動協議会に興味をもってもらうためには、多様な広報ツールによる情報発信を区役所と連携し、地域活動協議会運営や活動の「見える化」を推進していく。 ④地域コミュニティという言葉に代表されるように、「コミュニティ」は日常的には地縁的なつながりを意味しており、地域活動協議会の部会運営等において、団体間のタテ割りを越えたネットワーク型運営を目指します。そのため、地域活動協議会の運営プロセスにおいて、運営委員会・部会の役割や仕事を整理し、部会等の活動が広く地域でコンセンサスを得られるようにしていく必要がある。 ⑤「地域活動プラットフォーム」へと発展すれば、実施段階でも、課題解決に向けたアクションの起点となり、地域活動の中心となる担い手として、市民協働、公民連携により、地域活動協議会の自律的な運営を下支えしていく。 ⑥地域の課題やニーズの把握から、広報や具体的アクションまで、地縁団体や地域に関わるNPOの他に、外部資源として「プロボノ」の協力を得て、企業のプロフェッショナルの参画により、プロの専門的なビジネスに磨かれた人材を地域活動協議会の活動支援に投入。 ⑦情報共有の場を提供し地域活動協議会が、先進的な地域活動協議会の実践(強み)を他地域にも紹介して学べるようにする。
	(3)区のマネジメントに合った取組	此花区は、「地区防災計画」を作成するにあたり、住民参加の「津波避難訓練」と自主防災組織メンバーによる「避難所開設訓練」に取り組む指針を出しているため、上記のように、地域に防災訓練実施のはたらきかけや新たな担い手の発掘と参画につなげる支援を行なっている。区役所とは随時、情報を共有し認識の統一を図っている。

総合評価Ⅱ	総合評価(全体)	<ul style="list-style-type: none">•まちづくりセンターは新聞やWEBによる情報発信により、各地域活動協議会以外の団体にも認知されきており、企業・NPO・団体などから地域活動協議会との連携や事業参画の相談があり地域へつないでいる。•防災訓練など行政が連携・協働した事業は、行政と地域との打合せ段階から事業完了まで入り、中間支援の役割が発揮できている。訓練が進んでいない地域はこまめに、はたらきかけることで、徐々に実施されている。•担い手を増やす手段として、地域活動協議会の団体加入を促進し、新規団体を取り込んでいる。•組織の運営は、概ね適正な運営が定着してきており、地域によっては意見交換会を支援し、課題解決に向けて議論されるようになってきている。•広報の意義も、ほぼ理解され、広報紙の作成も順次進んでいる。•プロボノを活用し、地域課題に取り組めた。•「コノハナのハナシ」や総務部会交流会で情報共有の場を提供し、先進事例の紹介も行い地域事業の参考にしてもらえた。•地域との信頼関係により、昨年度までに多かった事務関係の相談から、事業の見直しや組織内の相談など、より難しい課題に対応しており、町会役員にも地域活動協議会の意義が理解されてきている。•自律的運営に向けた地域活動協議会の取組目標は概ね達成できた。
-------	----------	---